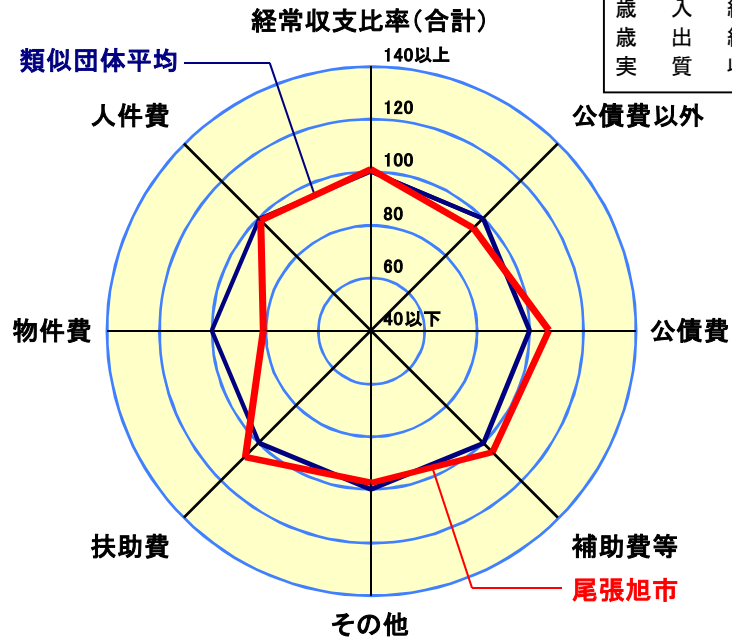


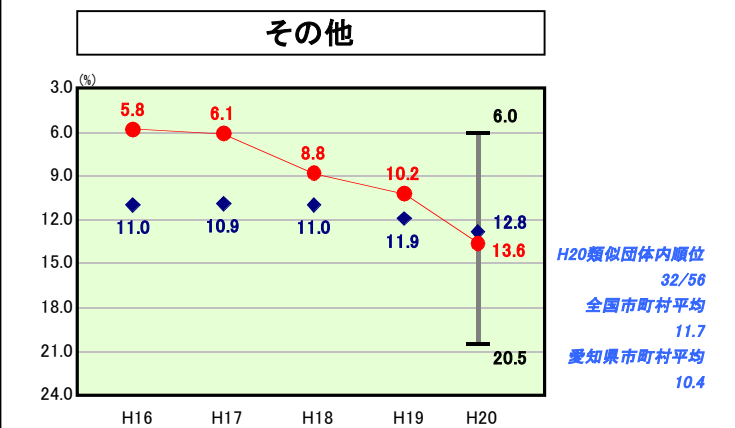
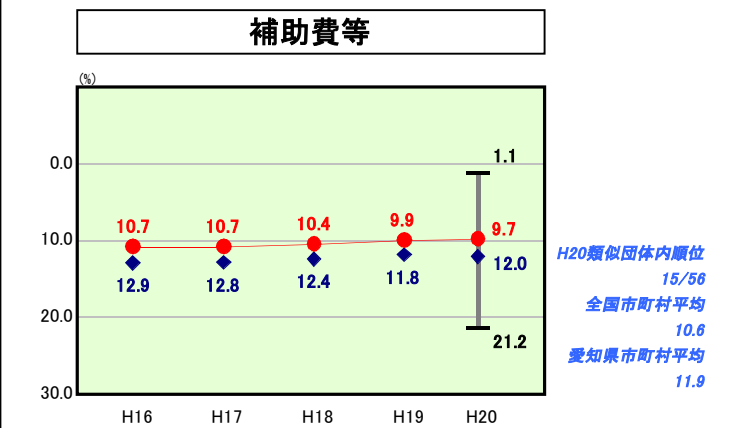
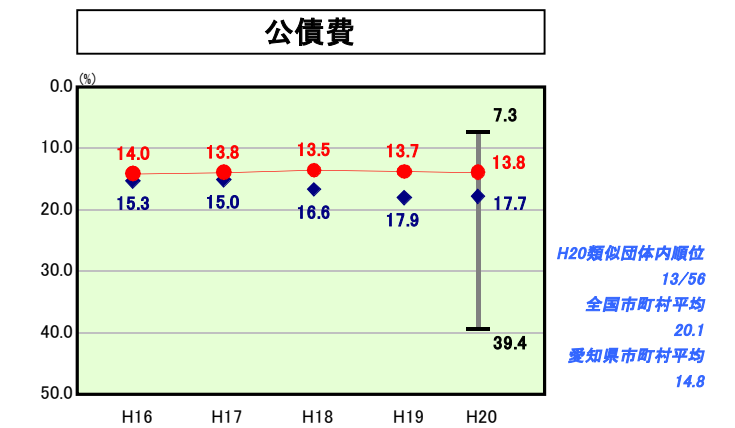
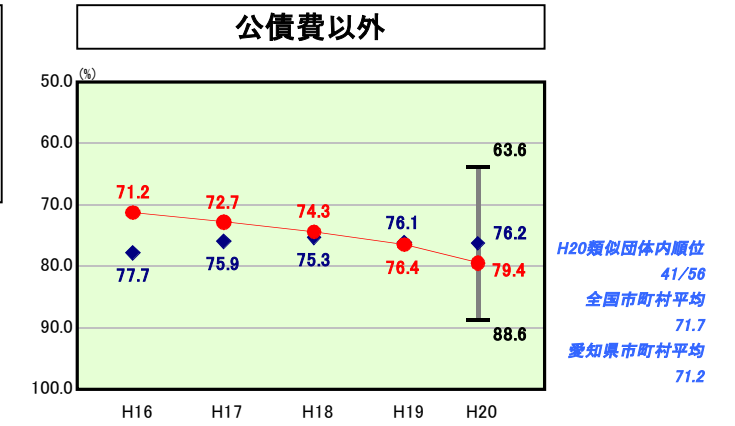
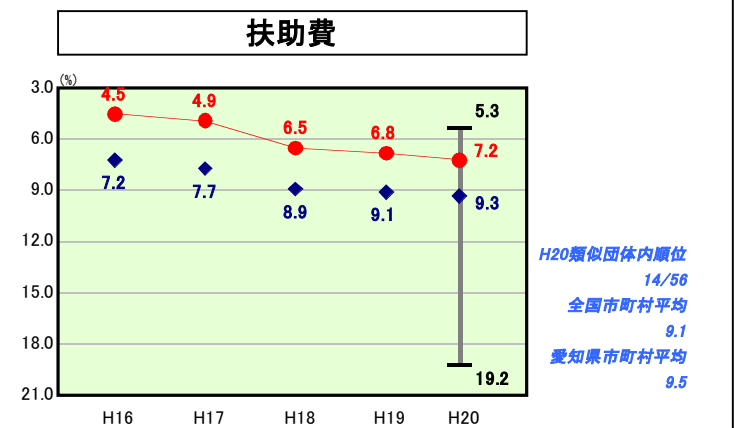
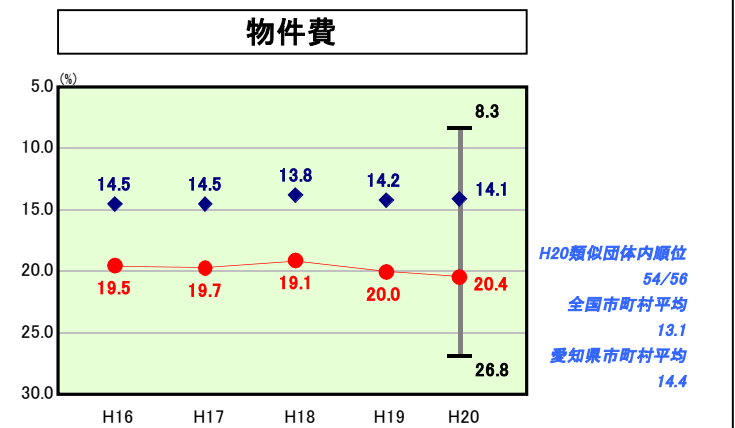
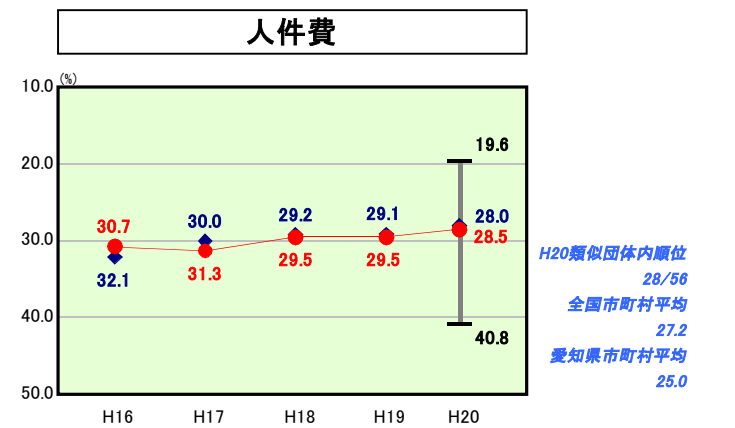
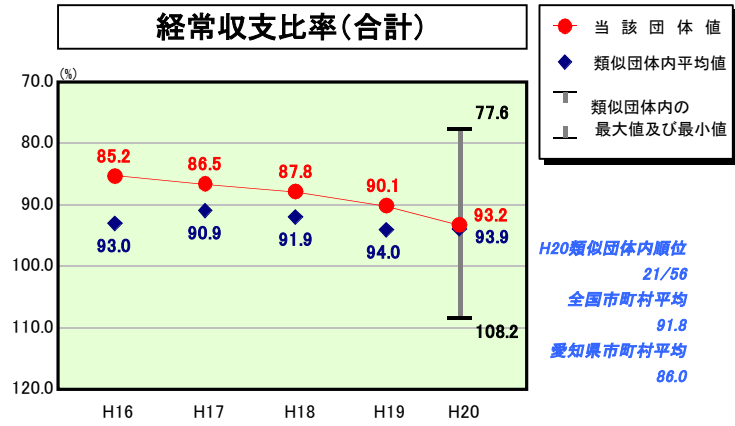
# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	80,386人(H21.3.31現在)
面積	21.03 km <sup>2</sup>
標準財政規模	13,598,373千円
歳入総額	20,646,912千円
歳出総額	20,186,387千円
実質収支	442,750千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

〔物件費〕  
 物件費に係る経常収支比率が高いのは、業務の民間委託化による職員人件費から物件費(委託料)へのシフトが進んでいることのほか、職員の退職補充を最小限に留め、季節的業務や定型的業務を中心に臨時職員化を進めていることにより職員人件費から物件費(賃金)へのシフトが進んでいるためである。  
 今後も、公の施設の指定管理、民間委託等を積極的に進めていく予定であるため、職員人件費から物件費へのシフトは進むことが見込まれる。

〔扶助費〕  
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体、全国市町村、愛知県市町村の各平均の全てを大きく下回っているが、国の制度改正による増加及び生活保護費の増加により、扶助費の額が急増しており、併せて扶助費に係る経常収支比率が上昇している。経常収支比率(合計)が上昇している主要因も、この扶助費の増加によるものである。

〔公債費〕  
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体、全国市町村、愛知県市町村の各平均の全てを下回っており、近年、下降傾向にある。これは、高金利地方債の償還終了が進む中で、新規発行の抑制を進めていることによるものである。本市においては、公共下水道事業に係る地方債の割合が高い傾向があるため、下水道事業の地方債の償還に係る繰出金など、公債費に準ずる支出も考慮した上で、適切な地方債の発行管理を行うよう努める。

〔補助費等〕  
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体、全国市町村、愛知県市町村の各平均の全てを下回っており、概ね適正な水準にあるが、団体に対する補助金等で創設以来、長期間に渡り経常的に支出されているものもあるため、第三者機関による補助金等の見直しを進めるなど、一層の適正化に努める。